

市町村との意見交換会について

日時：令和3年7月29日（木）

午後3時15分～午後4時53分

場所：NCB会館 2階 淀の間

開会 午後3時15分

○事務局　それでは、定刻となりましたので、ただいまより市町村の皆さんと関西広域連合との意見交換会を開催させていただきます。

私、本日司会を進行させていただきます関西広域連合の本部事務局長の山下でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

初めに出席者の皆様をご紹介すべきところではございますが、時間も限られていますので、お手元の出席者名簿をもって代えさせていただきます。また、この意見交換会は公開としておりますので、ご了承ください。

それでは、初めに、仁坂広域連合長よりご挨拶を申し上げます。よろしくお願いいたします。

○広域連合長（仁坂吉伸）　皆さん、お忙しいところお越しいただきまして本当にありがとうございます。皆さんとの忌憚ない意見交換を楽しみにさせていただいております。

広域連合、毎月1回集まって、それで我々の共通の課題について話し合い、それでメッセージを出し、そして具体的なことをしようということ話し合ったりしてるんですけども、特に最近はコロナの話が圧倒的に多うございます。今日の議論も、コロナについてまず話をしようということで、誠に時宜を得たことだと思います。

我々広域連合、特に関西の、特に感染症法の系統の対策、積極的疫学調査、あるいは保健医療行政も真面目にやろうということで、それぞれの経験ですね、これを集積して、それでお互いに比較し合って、自分のところが欠けてるところがあったらやっ
ていこうかというようなことについて工夫をしたりしております。同時に、それほど

大きな動きにはなりませんけれども、本当に困っているところがあったらお互いに助けようということやらせていただいておりますが、どうも最近の動きは、これだけだとどうもだめというぐらい、はやり始めております。したがって、これから幾つか動きが出てくるとは思いますけれども、市町村におかれましても、それぞれの県とご協力の上、できるだけ円滑な対応をお願いしていきたくと思っております。

あわせて、もう決め手はワクチンしかないなと思っておって、それでワクチンには大変期待をしていたわけがございます。和歌山県の例で言うと、できるだけ早く打ってもらおうとあって、市町村にはかなり、言葉は悪いんですが、むちを入れたようなこともやってまいりました。

しかしながら、そうやって走り出すと、ワクチンがないぞと言われて、少し前にやったから今度は減らすぞと言われてたり、さんざんな目に遭っておって、どうも、いろいろ働きかけたんですが、本当に総量がないというような感じになっていて、本当に困ったことだと思っておりますが、これも皆さんのご苦勞をできるだけかけないように各県それぞれ努力をしているところだと思えます。

あわせて、コロナばかり考えていてもしょうがないので、関西の経済の復権というのもやっていかないといけない。このために、関西広域連合で力を合わせてということをやっておりますが、特にやっぱりコロナが収束した時に何が見えてくるかというところ、ワールドマスターズゲームズ、これをみんなでやろうとあって盛り上がったのを、もう一度復活させて頑張っていきたいというのを、情熱を持って思っておりますが、これから正念場に来るなと思えます。

あわせて、もう少し先ですけれども、2025年には万博がございますので、これも大阪・関西万博という、大阪だけじゃなくて関西全体の万博なんだぞということも認めていただいたようなものがございますので、我々これを一つのステップアップの材料にして、どうやってうまくこれを取り組んでいくかということやこれから、これもまた正念場で考えていかなきゃいけない時代になっているんじゃないかと思えます。

その他行政をやっていると沢山やらなきゃいけないことがあり、府県ベース、あるいは関西広域連合、そして市町村との関係で沢山打合せをしながら、協力をしてやっ
ていけないといけないことが沢山ございますので、そういう意味で、これはぜひとい
うような話とか、これはいかんじゃないかというような話とか、忌憚ないご意見を沢
山賜りたいと考えております。ありがとうございました。

○事務局 ありがとうございました。

まず、本日の意見交換の進行について少しご説明します。事前にご意見を頂戴いた
しましたところ、新型コロナウイルスのワクチンやポストコロナ期の経済回復、さら
にはワールドマスタースゲームズなどについて様々なご意見を頂いております。した
がって、本日の意見交換は、新型コロナウイルス感染症対策などについてという部門
と、ワールドマスタースゲームズの大きく2つに分けて行いたいと思います。まずワ
ールドマスタースゲームズ以外の新型コロナウイルス感染症対応などについて意見交
換をさせていただきたいと思っております。

それでは、まず泉南市、天理市、橋本市、河南町様からご発言いただき、その後、
広域連合委員から発言させていただきたいと思っております。

それでは、まず、竹中泉南市長様、よろしくお願ひします。

○泉南市長（竹中勇人） 泉南市長の竹中でございます。

新型コロナウイルス感染症のワクチン接種ですね、これはどこの市町村も今一生懸
命取り組んでいるところだと思っております。私どもも今、全力を挙げてワクチン接
種に取り組んでおるところでございますけども、ただ、ワクチンを打ったからといっ
て、この感染がしないということの保証はないわけございまして、ワクチンを10
0%打っているわけでもなく、また、100%感染が止まるというわけでもない。こ
ういう状況の中で、これからもまだまだ感染拡大防止に向けた周知徹底を図っていく
必要があるのではないかと。これは定点でやっているのでは全く意味がないわけご
ざいまして、広く、むしろ日本全国、いや世界中でこれを図っていく必要があろうか

と思いますので、この辺の周知徹底の方策等をまたご検討願いたいと思います。

それと、ワクチンの問題でございますが、先ほど仁坂広域連合長のお話もございましたように、ワクチンの供給が足りません。うちもついこの間までは十分に頂いていたんですが、先日から急激に半分ほどになってしまいまして、もう全然足りない状況で、医師会からもお叱りを受けているような状況でございます。このワクチンの安定供給というのがワクチン接種に対して一番大きな問題であるかと思えますし、そうなれば、安定供給を図るための国産のワクチンの早期開発・承認というのが必要になってこようかと思えますし、また、今までワクチン接種に関しましては、このコロナ以外のワクチンなんかの場合でしたら、国の補助金を頂いて我々が接種する、つまりは市の負担があったわけですが、今回、コロナに関しましては全額国負担ということでしたら、ぜひこの財政支援については、このままこれを継続していただきたいと私からは思っております。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、並河天理市長様、よろしくお願いたします。

○天理市長（並河 健） 近畿市長会の相談役を仰せつかっています奈良県天理市長の並河と申します。本日、仁坂広域連合長はじめ委員の皆様方には、大変お忙しい中、市町村との意見交換、貴重な機会を頂きまして本当にありがとうございます。

感染状況も再び警戒を要する状況でありますけれども、やはりポストコロナ期に向けた経済回復ということは今からしっかりと種を仕込んでおかなければならないと思っております。そういった点から3点申し上げます。

まず、1点目ですけれども、オリパラ後、秋に向けて恐らく補正の協議というのが大分重要になってくる。また、来年度予算につきましても含めて、地方創生の臨時交付金、これがコロナ対応という形がいつまで継続するのかは分かりませんが、やはり都道府県におかれても医療体制等で相当予算必要になるところあると思えますが、市

町村にとっても、疲弊した地域経済の傷を癒やしていけるように、対応できる額の確保に向けて、広域連合としてもお力添えいただきたいと思っております。

例えば、やはりG o T oのキャンペーンにつきましても、どうしても有名店であったり、あるいは高級なところに行ってしまうところがあるんじゃないかというのは、率直に地域の商工関係の皆さんとお話をしているところでございます。そういった点、やはり地元をきめ細かくサポートしていくという点においては、市町村が地元の消費喚起をしっかりとやっていくということも重要だと思っております、そのあたり、役割分担も含めて、ぜひお力添えをお願いいたします。

2点目として、やはりポストコロナ社会においてグリーンとデジタルというのが重要だということで政府もおっしゃっておるわけですが、ここについては、先端技術を持っておられる民間ビジネスとの協働というのが一層重要であろうと。本市についても、ローカル5Gを生かして、公共施設の管理ですとか、山の安全対策、あるいは認知症について通信事業者さんと一緒に物を考えていくというようなこともやっておるんですけれども、やはりこういった点は、各市町村が自分たちの個別のつてを頼ってというよりも、エリア全体として取り組んでいくことが重要であろうと。また、企業さんとしても、基礎自治体を超えたいろんな属性を持っているところでの実証実験のニーズもあると思いますので、ぜひそのあたり、関西全体として企業さんの先端技術を生かしていけるような取組をお願いしたいと存じます。

最後に、先ほど仁坂広域連合長からもお話ございました大阪・関西万博に向けた関西エリア全体としての取組というところではありますが、やはり万博については、この関西地域の経済・社会復興の基軸として、またイノベーションの機会として非常に関心が高いと思うんですけれども、ともすると、大阪のベイエリアの会場のところにどうしても注意が行ってしまうんじゃないかと。この頃インバウンドがもう既に回復をしておればですけれども、例えばその時に、万博会場に来たついでに、単に少し離れたところに古いお寺があるから行ってみようか、こういう従来型の観光の部分だけで

は、万博の果実を関西全体に行き渡らせるということにはならないんだと思います。

今このコロナの下で、リアルとデジタルの組合せというのは、もう当たり前になってきたところか、決して後退することなく、加速していくと考えておりますし、また、万博においては、SDGsをはじめ、例えば里山と、あるいは山、川、海と共生してきた日本の在り方とか、あるいは、デジタル技術を生かして、今、日本の地方でどんな豊かな暮らし方ができているんだとか、そういったことも重要な要素になってくると思いますので、そのリアルの場所として、万博会場だけを捉えるというよりは、関西エリア全体を会場と捉えたような、会場外としっかりとコンテンツで結びつけるような取組をご一緒に考えていくことが大事じゃないかなと、かように考えております。

以上、大変僭越ですが、3点よろしくお願ひいたします。

○事務局　　ありがとうございました。

続きまして、平木橋本市長様、よろしくお願ひします。

○橋本市長（平木哲朗）　　近畿市長会相談役の和歌山県橋本市長の平木でございます。3点お願ひしたいと思います。

まず、新型コロナウイルス感染症の関係で、まず、避難所の開設に当たって、1人4平米ほど取らないいけないと。それに段ボールベッドを入れたり、パーティションで仕切るとなると、今までの面積の半分ぐらいしか人を入れられないというのが現状かなと思います。今、小中学校の体育館を避難所に指定してあるんですけども、この小中学校の体育館を文科省の補助金を使って整備していくとなると、これ大変時間がかかります。やはり台風の時なんかは、どちらかというところ、限定的なところに避難をしていくということになると思いますので、空調設備の簡易的なものを、移動可能なものを配置できないかなと。工事したら3,000万ぐらいかかるんですけども、こういう可動式にしますと1,500万ぐらいでできるものがあります。そういうのに対して、国からの補助金を頂けるなり、何らかの支援を頂けるようにすれば、体育館ですので、子供が走り回りますので、そういうものを、280キロぐらいだと思っ

すけど、固定しておきますと非常に危ないので、災害時の時に持ち込んでやるという方法がありますので、それをぜひまた検討していただけたらと思います。

皆さんワクチン接種については、私も先日、仁坂知事と十分議論をさせていただきましたので、私は11月以降の、11月には国民がほぼ、希望する皆さんは打てるということですが、期間は2月までであるので、この2月までの間、今までと同じようなやり方をしていると、かなりワクチンロスが発生するんじゃないかなと思っていて、どんな連携をしていくのか、あるいは、期限をもっと早く国に調整していただくのか、そういうことをしないと、なかなかワクチンロスの発生確率が非常に高くなると思います。そういう面で、ほぼ11月末までに終わるであろうというワクチン接種の今後の在り方について、ぜひまた考えていただければなと思っています。

そして、もう一つが、DXの推進ということで、昨年度も関西広域連合の中でスマートプロジェクトということで、当市と奈良県五條市と大阪府河内長野市と一緒にスマートプロジェクト、RPAなんですけども、取り組ませていただいたんですけども、やはりなかなか共通項、システムの関係でなかなかできなかったんですけども、ただ、メールであったり、ワンストップの特例申請であったり、会議録、これはAIになるんですけども、これを3市合同でやらせていただいて、かなりの時間の削減効果も出てきています。

今後、DXが推進していく中で、恐らく国からは17項目のアプリが各事業者によって出て、市町村に合ったものを市町村が選ぶという形になるかと思うんですけども、ここの補助金をしっかり頂きたいのと、できたらやはり市町村が連携できるような、固まりで発注できる、アプリを取れるような仕組みというのにも必要ではないかなと思います。やはり単独でやるよりも複数でやったほうが、私ども自治体クラウドやった時もそうやったんです。大和郡山市とやったんですけども、やはり1者より2者のほうがコスト削減が図れますし、そういう部分で、できるだけ関西広域の中で一緒にできるところは一緒にやっていけたらなと思っております。

もう一つが、17業務以外のひもつきの部分が今度、戸籍とか、いろいろあると思うんですけども、これは県との話合いになるかと思うんですけども、ここの支援もしっかりしていただけたら、一緒に市町村も取り組んで、もっと前へ進めるのではないかと思いますので、よろしくお願いします。

○事務局 ありがとうございます。

続きまして、森田河南町長様、よろしくお願いします。

○河南町長（森田昌吾） 大阪府町村長会の河南町長の森田でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

ワクチンの接種がやはり新型コロナウイルス対策には有効であると考えておりました、本町においても集団接種を進めております。7月に64歳以下の方も含めて集団接種を行い、その結果としては若い人の率が低いというのが出てきています。30代、40代でいくと4割ぐらいの方が1回目の接種をされた。40代、50代でいくと60%弱ぐらいの方の接種率という、そういう率が出ています。

その中で、国とか大阪府においては集団接種をやっていただいているんですけども、これは自治体が発行する接種券が必要であるということでございますが、職域とか大学とかでも接種が行われておりますが、この場合は接種券がなくてもできるというような状況であると聞いております。各市町村では予約の重複とか、2回目の接種のワクチンの間隔とか、いろいろ異なる部分がいっぱいあるんですけども、その中で今、国ではVRSというシステムで管理をされているんですけども、なかなかその数字がリアルタイムに出てこないというような状況だと聞いておるので、やはり市町村として、集団免疫を上げるためには、やはりリアルタイムの情報の収集というのが必要かなと考えておりました、その点についても国に働きかけ等々をお願いできたらと思っております。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご意見に対しまして広域連合委員側からコメントさせていただきたいと思えます。

まず、仁坂広域連合長、よろしくお願ひします。

○広域連合長（仁坂吉伸）　　まず、並河市長から言われたワクチンの話でございますが、これはワクチンのその他の話で、まず感染防止について、先ほど特措法的な世界と、それから感染症法的な世界、2つ申し上げましたが、その感染症法的な世界も一生懸命やらないと具合悪いというのが、もうこれほぼ明らかじゃないかと思うんです。

ところが、テレビとか、それから国の専門家とか、そういう方がおっしゃるのは、みんな特措法的な社会というか、人流の話ばかりで、実は、保健行政も行政ですから、実は行政の責任なんですけど、それをきちんと果たすということをベースにしとかなないと、やっぱり止めようもなく広がるというところがあるので、これは真面目にやらないといけない。

少なくとも、首都圏は知りませんが、関西においてはそういう共通の問題意識はみんなが持っておりまして、それで、先ほど言いましたように、それぞれのやったことの成果あるいは実績、そういうものを披露し合って、一覧表にしてそれを比較して、自分のところが欠けているものは直していこうというようなことをそれぞれの県でやるということをやってきました。

ただ、先ほど言いましたように、これからしばらくそれだけだとだめかもしれないなというぐらい、はやってしまったので、もう少し人流的なことも加えていかないといけないというのが今の流れではないかと思えます。ただ、それだけだとだめだから、根っこのところはきちんと、行政の責任でやらなければいけないということだと思えますので、そういう趣旨だと考えております。

それから、ワクチンの確保というのは本当に大切なんですけど、これは本当に国が一生懸命やってくれないとどうしようもないわけです。もう少し頼りになるかなと思っ

ておったのですが、やっぱりだめだなということで、先ほど平木市長から11月ぐらいには終わるけどという話があって、もっと本当は早く終わるはずなんです。それが、ゆっくりしか供給されないので、11月ぐらいになってしまうというのが、例えば和歌山県なんかの現状です。それを、交渉したらもう少し早まるぞとって、一生懸命私なんかはけしかけてるんですが、どうもやっぱり動きがあまりよくない。唯一の動きは、この間、菅総理がファイザーとまた交渉しましたね。あれなんかはいい話だと思うんですが、ああいう話をどうしてもっと全面的にやらんかなというのが思っているところでございます。

それから、コロナワクチン公費負担は、これは当然だと思います。国家的な危機だし、あまねく皆さんに広がっているわけですから、したがって、その地域の責任で自発的にやりなさいという地方自治とは少し違うんじゃないかと思っております。

それから、純粹にコロナの話をさせていただきますと、VRSの話がございました。VRSできちんと管理をしろということをおっしゃると理解しておりますが、この入力もまた大変。現実のVRSって本当に厄介で、国はでき上がっているものとして、在庫がいっぱいあって、まだ接種してないだろうと言うんだけど、それは入力が大変で、入力できなくて、実は未接種のように見えるというのが現実なんでございます。ですから、これしか管理方法がないものですから、皆さんにお願いをして、どんどん入力していただくというしかないんですけど、なかなか大変だなと思っているのが現状です。

本当は接種券を発行した人が、どこでどういうふうにして打ったのかということが市町村レベルで完璧に分からないと本当はおかしいんですけども、それを言っていると、いろんな意味で接種が前へ進まなかったというのがあって、それで、職域接種なんかは、なくても打ってよろしいとなったんじゃないかと。これはある意味では合理的なんですけれども、最終的には、本当はそれを市町村に連絡して、市町村でちゃんと消し込みをするというようなことが本当はできないといけないと思っております。

また機会があったら、だんだんそういう体制になるように働きかけていきたいと思
います。

それから、コロナの避難所の話が出てきましたが、私はよく言うんだけど、本当に
災害が起こったら、コロナのリスクよりも災害のリスクが大きいから、コロナで定員
制限なんてそんなこと言ってないでどんどん入れちゃえというぐらいの乱暴なことを
考えておるんですけども、平木市長がおっしゃったことは基本でgoももっともなので、
そういうことについても、これは防災の観点からこういうことができるといいですね
という話は運動していくべきじゃないかなと思っております。

それから、ワクチンの話として、2月以降というか、一通り打ち終わった後の話を
平木市長からご提案がありました。まさに大変炯眼であると。みんなが今打つこと
に狂奔している時に、先のことも考えて言ってくださってるというのは本当にすごい
なと思っておりまして、これについては我々も真剣に今後の話として考えていかない
といけないと思いました。

もう一つは万博の話がありました。万博の話があって、万博に関して、特にデジタル
とリアルの話を見合わせて、それで地域の振興につながるよということ。を並河
市長がおっしゃったんですが、まさにそのとおりだと思います。

実は関西広域連合でもまさにそういうことを考えて、これから万博にどう臨むかとい
うことを考えようと思っております。というのは、もちろんメインの会場の整備、
それからそのサービス、それが一番大事だと思いますが、何せ万博島と対岸の大阪
ぐらいだと、大変面積が大きいわけですから、そういうところだけに膨大な人間
をぐっと押し込めると、何か混雑してあまりおもしろくないという印象を持たれても
困ると。

だから、何がいいかというと、何度もそこへ戻ってくる。その間は関西全体でリア
ルな世界を楽しんでもらう。あるいは、サテライトで半ばバーチャルの世界も楽しん
でいただく。こういうように、関西全体が会場として広く使えるような形にしていか

ないといけないと思うわけでありませぬ。

したがって、今日そういう申し合せをし始めているところなんですけれども、これから詰めていきますが、万博会場においては、そういう考えの下に、関西館というのを大阪館のお隣に置かせてもらって、そこでは主としてバーチャルなイメージで関西の魅力を振りまき、そして、バーチャルを見て魅惑された方がそれぞれ、関西のそれぞれのところでリアルな世界に触れてもっと楽しむと。それで、また戻ってくると。こういうようなことができるというなど。

そのためには、お話はございませんでしたけれども、実は関西全体のインフラがちゃんと整備されてないと、行こうにもなかなか不便で行けないというところが多数だと困るわけでありませぬので、そういうことについても関西広域連合でプロジェクトを集約して、今、国交省とか、そういうところをお願いに行っているところでありませぬ。

○事務局　ありがとうございます。

続きまして、井戸委員からお願いいたします。

○委員（井戸敏三）　橋本市の平木市長から避難所の環境改善事業についてのお話を伺いました。建前で言いますと、避難所は市町村の事務だから、市町村が整備しなければいけないということになるわけなんですけれども、私の経験では、兵庫県は、市町村の事務だけど、コロナに関連して避難所を整備していくために、空調機を体育館に整備しないといけないので、2分の1の助成だったと思いますが、補助制度をつくって、早急に整備をするという対応をさせていただきました。これはすべての県立学校の体育館に空調整備をするということに合わせた措置でした。

ですから、そういう意味で、一緒に整備をしないといけない分野は一緒にやってく、それから、国にきっちりやってもらわないといけないところは国にきっちりやっただくということでありませぬので、関西広域連合としましても、基本的な姿勢として、避難所対策は国でもきちっとした対応をしてほしいということをや請させていただいています。

ただ、先ほども意見に出ていまして、広域連合長がおっしゃっていましたが、コロナ対策と避難所の隔離の必要性和どっちが優先するかというようなこと、例えば、福祉避難所について言いますと、福祉避難所は事前に沢山用意するというわけにはいきません。そうすると、人的パワーにも限界があって、それでかなり専門的な要素があるとすると、密はできるだけ避けたほうがいいけれども、密を避けるよりは、サービスの水準をどれだけ確保するかということをお優先せざるを得ないようなケースも出てきます。やっぱり、事前の対応は事前の対応としてできることはやった上で、現実の運用は現実に即した対応をせざるを得ないのではないかと考えています。

我々も、県として運営マニュアルなどをつくったりしています。関西広域連合でも防災・減災プランというものを一番大きな柱に据えた上で、感染症対策編というものをつくっておきまして、それからブレークダウンして、いろんなマニュアルもつくらせていただいています。今年は防災・減災プランを修正をすることになっておりますので、今のご指摘のような点も含めて、運用基準になるようなものもしっかり、配慮事項として整理をしていければと思っているところでございます。どうぞよろしくお願いを申し上げます。

○広域連合長（仁坂吉伸）

デジタルトランスフォーメーションのところで、平木市長から非常にいいお話があったと思います。まさにおっしゃるとおりで、デジタルトランスフォーメーションを進める時に、一つ一つが単独でやると、コストがかかるという問題もありますし、それから、隣と互換性が悪いととても使いにくいものができるということになるので、それは、やっぱりその2つについてはみんなと一緒にやるということが大事だと思います。

国はそういうことも多分お考えになったと思いますが、デジタル庁がまだできておりませんが、お話があったように、17の基幹標準業務を発表していて、これは国が標準もつくるし、それからクラウドも指定するし、そのクラウド上で、多分1社じゃ

なくて、幾つかのシステムを提供することを許すと。例えばこんなイメージですよ。ただ、少なくともその中では、先のところで、どこかで互換性があるように設計している。こんなことを国がやると。

でも、ひょっとしたら3年とか4年とかかかるかもしれないというのは遅いなというのがあって、あとは、17しかないというのもありますね。ひょっとしたら増えるかもしれません。ただ、市町村のお仕事とか県のお仕事とかいろいろ考えますと、もっと沢山あるだろうと思いますので、それについては、それこそ国がつくってくれるのをぼうっと待っているとすごい時間かかるから、行動を開始したらいいと思うんですね。

和歌山県の話ですが、これは我々の市町村課が中心になって、それで各市町村と、それから県の業務そのもの、これを、17基幹業務が発表される前から、DXでいきましょうという話をフォーラムをつくってやらせてもらっています。その時に、多分17はやっぱり国の流れに乗ったほうがいいんですが、残りのところはやっぱりみんなやっただほうがいいなど。

その時に、市町村と県との関係でもみんなやっただほうがいいんですが、あわせて、広域連合ですので、広域連合で各県も一緒にやっただほうがいいなというところが恐らく出てくるんじゃないかと思います。しかし、そういうのを念頭に置いて考えて、全部が統一されるまで待とうとかいうと、すごいまた時間かかって、ぐずぐず感が出てくるので、とにかくそれぞれ突っ走って、それでどこかのところで、これもう一步突っ走ると互換性が隣のところとできないかもしれないねというところまで行くと、それぞれ調整をして、それでみんな互換性をつくっていくというようなことをやっていったらいいんじゃないかなと、そんなふうに思っております。

それで、DXについては、各県が市町村とともにそれぞれ走るということを念頭に置いて、さっき申しあげましたコロナのそれぞれの対策の知見収集と同じような形で、DXについても、どこどこではこんなことをやっているということを一覧で見れるよ

うにして、じゃあここと一緒にやろうかとか、これ統一すべきじゃないかと、そういうことを常に我々が考えられるようにしながら全体進めていきたいな、そんなふう pensando 思っております。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、海老原副委員、よろしく申し上げます。

○副委員（海老原 諭） 並河天理市長さんから先ほどお話ありましたポストコロナ期の経済回復について、グリーン、デジタル、先端技術のある民間ビジネスに対する広域的な支援ということであったと思います。新しいビジネスモデルを創出するためには、企業さんだけじゃなくて、多様なプレイヤーが連携して取り組むことが、言わずもがなですが、大事だと思っております、企業と大学あるいは研究機関、そういう知の融合が図られるような、最近エコシステムというようでありましてけれども、このエコシステムの推進が重要だと考えております。

また、イノベーションを創出するためには、スタートアップの企業をどう育てるかということが大事だとも思っております。関西広域連合の域内では、市長からお話のあったライフサイエンス、グリーン、それからAI、それからローカル5Gを含むようなIoT、こういった先端技術を活用した様々な分野でスタートアップによる社会実装に向けた取組が行われている。これは基礎自治体である市町村と地元企業との連携ということも多数取り組まれておりますので、そういうお取組には心から敬意を表したいと思います。

その中で、昨年、京阪神のグローバル拠点都市の選定、内閣府から選定を受けました。それを捉まえまして、広域連合といたしましても、経済界あるいは京阪神のコンソーシアムなどと連携を図りまして、今年度からであります、関西のスタートアップ・エコシステムの推進、これを基軸の事業に位置づけまして、取組をしっかりとやっていきたいと思っております。

具体的な取組であります、関西をビジネスの適地として国内外の方に認知いただ

けますように、スタートアップの存在、どういう企業があるかですとか、どういう活躍をしているか、こういったことを国内外の産官学あるいは投資家の皆様に分かりやすく、訴求力があるように情報発信していきたいというのも一つ考えています。

それから、もう一つですが、域内で様々なスタートアップ支援の取組、支援策があるわけですが、これを関係者で共有をいたしまして、いろんな企業が連携をして相乗効果を生み出すようなことを考えていけないかなということで、関西におけるエコシステムの機能強化、これも広域連合として事業化をしていきたいと思っています。基礎自治体の皆様、市町村の皆様には引き続きご協力あるいはご支援をお願いしたいと思います。以上です。

○事務局　　ありがとうございました。

引き続きまして、後藤田副委員、よろしくお願いいたします。

○副委員（後藤田 博）　　ワクチン接種の関係で幾つかご意見を頂いておりますので、順次答えさせていただきます。

まず、新型コロナウイルス感染症の切り札となるワクチン接種につきましては、予防接種法上の実施主体であります市区町村が中心となって個別接種、そして集団接種を進めていただいているところですが、7月以降の国からのワクチン供給量が減少したということで、新規予約を休止する自治体も相次ぎまして、7月11日に開催しました全国知事会で、国の方針に基づき接種に全力を挙げてきたところ、はしごを外され混乱しているとの切実な声と、多く寄せられたところがございます。このため、河野大臣はじめとして国との意見交換の場におきまして、現場の実情に丁寧に耳を傾けていただきますとともに、今後の具体的なワクチン供給量と確定日付でのスケジュールをなるべく早く具体的にお示しいただくよう伝えているところがございます。

それでは、まず、竹中泉南市長からご意見いただいております国産ワクチンの開発・承認についてでございます。ワクチンを国内で開発・承認することは、安定供給はもちろんでありますが、外交や安全保障の観点からも極めて重要だと認識をしてお

ります。

このことから、関西広域連合においては、全国知事会と連携しまして、国産の新型コロナウイルスワクチンの速やかな承認等を実現するために、大胆な資金投入、国家的重要戦略として国内臨床試験の推進、研究開発を行う研究機関、企業等に対する重点的な支援、そして医薬品等の戦略的な産業育成などを国に提言を行っているところであります。

その結果としまして、令和3年6月1日に世界トップレベルの研究開発拠点の形成や薬事承認プロセスの迅速化など、政府が一体となって国産ワクチンの製造に必要な体制を再構築し、長期継続的に取り組む国家戦略としてワクチン開発・生産体制強化戦略が閣議決定されたところであります。さらに、令和3年6月18日に閣議決定をされました経済財政運営と改革の基本方針2021、いわゆる骨太の方針において、国産ワクチンの研究開発体制・生産体制の強化や新たな感染症に備えたワクチン開発・生産体制強化戦略の着実な推進などが盛り込まれたところであります。

一方、現時点における国内の新型コロナウイルスワクチンの開発状況についてでございますが、大阪大学と共同開発を行っておりますアンジェス株式会社、塩野義製薬株式会社など関西に拠点を有する製薬会社が治験をリードしていることはご承知のことと存じます。関西広域連合としましても、構成府県市民の安全・安心を確保する観点から、国産ワクチンの迅速な薬事承認について、時機を逸することなく、様々な機会を捉えまして国に対して要望してまいります。

また、市町村への財政的支援につきましては、円滑なワクチン接種の推進に向け、接種体制の財源確保が重要であるということから、全国知事会はもちろんであります。関西広域連合においても、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の経費について、地方負担が生じないように、国が確実に全額負担することを国へ提言しているところでもあります。

次に、平木橋本市長からのご意見でございますが、11月以降の希望者へのワクチ

ン接種体制についてでございますが、国は希望者への接種を11月までに完了することを目標としており、接種希望者は次第に減少していくことが見込まれるために、ご意見のとおり、広域的協力体制の仕組みづくりや、接種医療機関の集約が必要になってくると考えております。

このために、ファイザー社のワクチンの融通について、従前はトレーサビリティ確保の観点から基本型接種施設からの移送が1回に限定されていたところですが、全国知事会から機動的な移送体制を幾度となく国に提言していたところ、今月5日からファイザー社ワクチンの融通範囲が拡大されまして、回数の制限なく融通が可能となったところであります。こうしたことから、関西広域連合管内では、府県市民への効率的な接種につながる仕組みを構築する準備が整ったところと認識しております。

現在においても、市町村におけるワクチン接種に関する連携といたしまして、複数市町村での共同実施を行うことによってワクチンを融通している取組、また、府県を超えた取組として、兵庫県北部と鳥取県東部の7市町でのワクチン共同接種が行われているところでもございます。このような仕組みを希望者への接種完了後のワクチン管理にも生かしていくとともに、府県を超えた広域連携の取組の知見を構成府県市間で共有して、効果的なワクチン接種の促進に取り組んでまいりたいと考えております。

最後に、森田河南町長から頂いておりますが、職域接種等における接種状況を把握する仕組みについてでございます。市区町村における個別接種、集団接種と異なりまして、職域接種につきましては、接種券を持たない方への接種が中心となるといったことから、接種時点からVRSに登録されるまで相当程度のタイムラグが生じており、予防接種法の実施主体であります市区町村においては、接種を正確に把握することが困難であると認識をしております。

この点につきましては、都道府県がVRSへのアクセス権を持つことによって、ワクチン供給の調整弁を果たすことができるのではないかと考えております。加えて、全国知事会においては、職域接種の実施状況を、隣接地域への通勤通学者も含めて国、

都道府県、市区町村が即時的に把握できるよう環境整備を進めることについて提言を行っているところでもありまして、関西広域連合といたしましても、全国知事会と連携して、接種券がない方の職域接種における接種状況を市区町村が早期に把握する仕組みづくりの必要性を認識し、様々な機会を捉えて、国に対して提言をしております。

今後とも人の行き来が盛んな一つの交流圏である関西圏において、ワクチン接種の推進について、職域接種が非常に重要であると考えておりますので、引き続き府県市民の生命と安心を守るために全力で取組を進めてまいりたいと思っております。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。

その他、広域連合の委員でコメントのある方ございますか。よろしいでしょうか。

それでは、続きまして、ワールドマスターズゲームズ関西についてのお話に移りたいと思います。

まず、ワールドマスターズゲームズ組織委員会から大会の準備状況についてご報告させていただきたいと思っております。

○ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会事務局から大会の準備状況について説明

○事務局 ありがとうございます。

それでは、泉南市、養父市様からご意見を頂いておりますので、まずご発言いただき、その後、広域連合委員から発言させていただきます。

まず、竹中泉南市長様、よろしくお願いたします。

○泉南市長（竹中勇人） 泉南市長の竹中でございます。

ワールドマスターズゲームズ、1年延期されたんですが、この間、機運の醸成が進んでいなかったり、周知がされていなかったりと、非常にまだまだ中途半端な状態が続いておるわけでございます。これが原因かどうか分かりませんが、なかなかエント

リーも進んでおりません。

国内枠については、うちはもう既に満杯になってございますけども、国外枠についてはがらがらの状態でございます。この辺が、実際に大阪の場合ですと、東大阪市さんと堺市さん、岸和田市さんと、泉南市、この4団体しか会場ないんですね。4団体がいくらPR活動を一生懸命やっても、大阪府下全体にも浸透しないような状況でございますので、広域連合を通じてこういう浸透を図っていただけないかというのが一つでございます。

それと、実際に、先ほども言いましたように、国外枠がなかなか埋まらない。また改めてエントリーの受付をさせていただいてございますけども、なかなかこれもいつになったら埋まってくるのか。この状態であれば、予定の半数ぐらいの数でレースをしないといけないんじゃないかというような状況になってくるわけございまして、そうなりますと、大会の運営費用の心配も出てくるわけございまして、その辺、一体いつになれば国内枠と海外枠の割り振りを見直すことができるのか、その辺を、見切りを一定時期お示しを願いたいと思います。それによって、我々としてもそれからの対応というのが大きく変わってくるかなと思いますので、その点についてひとつよろしくお願ひしたいと思います。

○事務局 ありがとうございます。

引き続き、ウェブ参加の広瀬養父市長様、よろしくお願ひいたします。

○養父市長（広瀬 栄） 養父市長の広瀬でございます。よろしくお願ひいたします。

アフターコロナ時代を見据えたインバウンド対策としてのワールドマスターズゲームズ2021関西に期待するものは非常に大きなものがあります。養父市においてもオリエンテーリングの会場となっています。今後におけるインバウンド振興につなげていきたいと考えております。

そういうような意味で、今回のワールドマスターズゲームズ、円滑かつ成功のうち

に行うために、項目として2点、危機管理、新型コロナウイルス感染症の危機管理についてと、それから、おもてなしの充実及び開催後の取組についてご意見を申し上げたい、お願いをしたいと思っております。

まず最初に、新型コロナウイルス感染症の危機管理についてであります。外国人の水際対策についてですが、空港における検査の徹底及び陽性者の対応、また濃厚接触者の特定や検査、隔離などについては国が責任を持って強化することを、関西広域連合において国に対して働きかけていただきたいと思います。

それから、新型コロナウイルス感染症対策費についてですが、組織委員会においては、消毒液や非接触型体温計、マスクなどの購入費用を標準経費に加えていただきたいと思います。

次に、おもてなしの充実及び開催後の取組についてですが、まず1点目としまして、シャトルバスの運行費用についてであります。公共交通機関が充実していない地域を移動する場合、参加者等の利便性を図るために、地元実行委員会でシャトルバスを運行する必要があります。そうした場合の費用負担を、地元実行委員会ではなく、組織委員会もしくは県実行委員会で対応していただきたいと思います。あわせて、利用者からの料金徴収も検討していただきたいと思います。

2点目、ボランティアの確保についてであります。地元ボランティアでは不足する場合もあります。地元以外の都市部からのボランティアを確保するために、特別経費として、ボランティアの旅費であるとか宿泊費等を新設していただきたいと思います。

3点目ですが、医療通訳士の派遣についてであります。外国人の医療対応として、地元実行委員会では確保が難しい医療通訳士を組織委員会として各開催地に派遣していただきたいと思います。そのことをお願いいたします。

最後に4点目ですが、インバウンド対策等であります。ワールドマスターズゲームズ2021関西を契機としたインバウンド対策について、大会後においても持

続的なイベント効果が実現できますよう、DMOであるとか観光協会、観光協議会で
すね、それから自治体と広域連合との連携、可能な仕組みづくりをお願いしておきた
いと思います。

私からは以上でございますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、ただいまのご意見に対しまして、広域連合委員からコメントをさせてい
ただきたいと思います。

まず、仁坂広域連合長、よろしくお願いいたします。

○広域連合長（仁坂吉伸） まず、ワールドマスターズゲームズについて問題提起
をしていただいたこと自体にお礼を申し上げたいと思います。というのは、我々から
すると、コロナの中で、ワールドマスターズゲームズをどうやって盛り上げていこう
かと、考えているわけでありますが、その中で、実行委員会の中心に、それぞれの競
技で中心の一つになっていただく市町村から特にいろいろ問題点を指摘していただい
たということ自体、ものすごく関心が高く考えていただいているということで、本当
に感謝を申し上げたいという気持ちであります。

その上で、実際の来年の5月にどうなるかということですが、まさにお話
がありましたように、海外客をどうするかという問題と、それから、地元の人や来ら
れた人の相互交流をどのぐらいするかということが大変難しい問題になると思います。
私は、これに比べるとオリンピックなんて簡単で、実際の選手とか関係者を隔離しと
けば、きちんとやりさえすればそんなに難しい問題はないけれども、こちらはそれ自
体として交流をして、楽しくみんなで交わるということが自己目的なので、競技をす
ればいいという問題でもありませんから、したがって、本当に難しい問題を抱えつつ
今いるということでもあります。

ただ、来年の5月というか、来年になってどのぐらいワクチン効果が全世界的に効
いて、渡航制限がどのぐらい取れていくかとか、観光に行っていていいかなという感じが

どこまで回復するか、本当に今のところ分からないわけです。実は数か月前に比べると第5波がばあっと増えてきたということと、それから、特にヨーロッパ、アメリカで感染がぶり返しているということ、それから、今までほとんど感染のなかったインドネシアとかベトナムとか、台湾とかですね、そういうところでも感染がデルタ株の影響でかなり増えているというのは、どちらかという、前へ進んでるよりも後ろへ進んでるなという心配のほうが大きくなってくるような感じもあるわけです。ただ、そうはいつでも、一生懸命我々団結してやろうとしている話でございますから、何とかこれを成功させることはできないかと思って、これから毎日状況を見ながら考えていかなければいけないというのが現状であります。

そういう感じでございますので、オリンピックでも反対という人が結構多かった感じでございますので、あまり早くから大々的に参加者を募るというのを再開する、再開はしておりますけれども、それにものすごいお金を沢山かけて頑張るといって、かえって反発を招いたりするかなと。それから、効果があまりないかなという感じがあるので、私たちの作戦としては、オリンピックやパラリンピックで、ああスポーツはいいことだなということを国民の皆さんがもう一回、あるいは全世界の皆さんが知っていただいた時に、アベイラビリティがかなりあれば、一気に宣伝をして、お客さんを募ろうと。こんな作戦で今おるわけで、今少し活動が不十分じゃないかと言われた、そのとおりのんですが、あえて今少し止めているというような感じをご理解いただきたいと思います。

その上で、目途としては、先ほど事務局から申し上げたように、大会200日ぐらいを目途に、すなわち10月ぐらいになったら一気に走り始めたい。その時に状況が改善されている、改善の見通しが立っているということを実際に期待したいと、こんな感じで今おるわけでございます。そういうことなので、事業計画の見直しとか、そういうこともフレキシブルにやっついていかないといけないということだと思います。

それから、ワールドマスターズゲームズに関する、コロナを中心とする危機管理の

話が養父市長からございました。今、関西では特に問題になっているのは、成田から泉佐野に運ばれた選手が、濃厚接触者も隔離しないで来させてしまって、後で、濃厚接触者って少し後で発症する人いますから、実際に発症した。どうしてくれるんだと、こういう話がありました。

これについては、関西広域連合からいろいろ意見を言い、全国的にもいろんな意見をどんどん厚労省にぶつけて、少し検疫が強化されて、今日に至っていると。それは、一応バブル状況を考えて、感染者が出たらバブルの中に入っている人は取りあえず濃厚接触者候補として一応隔離しておくから、その後、受入側の保健所などがやってきてちゃんと検査してくれと中途半端なんです。そんなの全部やってくれよというような話をしたんですが、多分マンパワーと施設の問題でできないということだと思えます。そこでもう頑張られちゃって、現在に至るとというのが今の状況なんです。

しかし、これはオリンピックの話でございまして、実際にワールドマスターズゲームズの時は、検疫の時の情報はきちんとしてもらわないといけないけれども、その後、隔離をしていいという問題ではないと。参加者をですね。というところがこれ余計難しいというのがあって、いい答えになっているかどうか分かりませんが、これからきちんとそのやり方を考えていかないといけないという状況でございます。

その時の、あり得るとすると、メルクマールは、多分ワクチンパスポートじゃないかなと。接種をしていて、それで安全だという人は国の中に入れてよろしいという法秩序ができて、それで、そういう人については自由に動いてもいいけれども、残りの人についてはじっとしててくださいとか、何かそんなようなイメージの管理をしていかないといけないのかなと思っています。ただ、えらい難しい話だなというのを感じているところでございます。

それから、養父市長からは、他にも費用面とか医療通訳士の派遣とか、テクニカルな話が沢山出ました。いずれもごもっともな話だと思いますが、これは事務局から説明をしてもらおうと考えております。

○ワールドマスターズゲームズ2021関西組織委員会事務局　それでは、質問にお答えしたいと思います。

最初に、新型コロナウイルス感染症の対策費用の件ですけれども、これについては、先ほど開催時における感染症対策に万全を期するために、組織委員会で今現在も予備費を計上していると申し上げましたけれども、その使い道としては、ご指摘のありました消毒液や非接触型体温計、マスク、こういったものは各会場に必ず配備できるような手だてを組織委員会として責任を持って対応したいと考えています。ご指摘のありました標準経費というのは、競技を開催するための別の予算ですので、それとは別の形で必ず措置をしたいということを考えています。

それから、次の点で、シャトルバスに関しては、IMG Aとの開催地契約の中で、これは海外から来られた方向けですけれども、必ず競技地まで無償で交通、足を確保することというのが条件になっています。これを組織委員会と実行委員会で分担をしまして、組織委員会は最寄りの駅までしっかりと対応する。そこから先は実行委員会で対応してくださいという分担をしております。

最寄りの駅の範囲ですけれども、例えばオリエンテーリングは神戸市内と養父市内等との広域で開催されます。両方とも参加される方が多いので、神戸から養父市までのシャトルバスについては組織委員会で広域対応させていただくということを見せていただいています。先ほど無償でというのが条件でもありましたので、費用を取るということは今現在は想定していないというのをご了解いただければと思います。

なお、この件については、現在、兵庫県の実行委員会で、オリエンテーリングの事業そのもの、規模その他についても見直しを現在検討されているとお聞きしているところです。

それから、次に、ボランティアの確保についてなんですけれども、ボランティアに対しては、ポロシャツとかそういうボランティアキット、これかなりいいものなんですけど、それを提供し、1日当たりの昼食代相当分ぐらいの日当はお渡しをしますけれ

ども、あと旅費とか宿泊費については東京オリンピックと同様にご本人でというルールで、そういうルールで、原則でいかせていただいているんですけども、事情によっては別の考えもしましょうということで、組織委員会としては、外国語大学連合会と今提携を結んでいまして、レア言語という希少言語の通訳を確保するための協力をいただいているんですけども、そういうボランティアに関しては特例として旅費を見ようかというようなことを考えておりますし、各実行委員会においてもそれぞれ事情に応じて一定の旅費等を見るということを既に決定されている実行委員会もあるとお聞きしております。原則は原則ですけども、事情に応じてという対応をさせていただいているということでもあります。

私から最後に、医療通訳士の確保ですけども、広域的な救急医療の対応となったら少し別の話ですけど、基本的な医療救護は各実行委員会で基本的なことの対応をお願いしておりまして、組織委員会では、先ほど言いました大規模な救急体制とか連絡調整の事務を行いつつ、一つ、外国人の方に対する翻訳業務としてコールセンター、そこで、主要な言語で対応できるコールセンターは組織委員会の責任で整備させていただこうかと思えます。そこを使って医師が直接外国の方とやり取りができるような仕組みを構築したいと思っておりまして、これは現在、実行委員会と協議を進めて、いいものをつくっていきたいと考えているということをご紹介しておきたいと思えます。

私からは以上です。

○事務局　ありがとうございました。

続きまして、山下副委員、お願いいたします。

○副委員（山下晃正）　養父市長さんのご質問にお答えをさせていただきたいと思えます。

まず、現在新型コロナウイルスの影響で、インバウンドは完全に止まっている状況でございまして、いろいろ課題はあるとしても、ワールドマスターズゲームズが来年開催できれば、インバウンド再開の最初の大きなステップになると思っておりまして、

全力で実行していきたいと思っております。

そのために、既に関西観光本部と連携をしながら、広域周遊をしていただくための8つのエリアを開発させていただいております。例えば、兵庫県と京都府では、丹波エリアを「実りの里山」というテーマでさせていただくことになっております。このブラッシュアップのために、今、専門家が各地域に出向いておりますけれども、それだけでは不十分だと思います。例えば、養父市では、国家戦略特区を活用されて、「農家レストランの農用区域内での設置」に取り組まれていると思っておりますけれども、そういう新たな取組を地域がされていることをこういう機会でもどのように活用、連携させていただくかを今後詰めていく必要があるのではないかと思います。

このような地域とイベントを通じた取組、例えば「ワールドマスターズゲームズ2021 関西」は、生涯スポーツとスポーツツーリズムの2つの側面があると思いますが、これで広域の地域連携をうまく進めるというのが、私は今後、大阪・関西万博を見据えた非常に大きなノウハウの蓄積、レガシーになるのではないかと思います。

その上で、より効率的にそうした活動ができる仕組みづくり、例えば連携体制をつくるということを検討していくというように思いますが、まずは海外の方がスポーツツーリズム、生涯スポーツで来られた時に、地域の文化とおもてなしでどんなふうにしていくのかということが積み重なれば、次のステップは自ずと見えてくるのではないかと思います。

今回はスポーツツーリズムでございますが、その楽しむ内容というのは様々でございます。先ほど申しましたように、農家の方が作られた作物を農家の方々のおもてなしで味わうというのも、その中の一つになるのではないかと思います、そういう地域文化とか地域の生活文化というものも非常に大事にしていかなければいけないと思います。

2022年度に文化庁が関西に移転してまいります。この文化庁の関西移転は関西

広域連合を挙げての事業でございまして、今、地域文化創生本部にも各府縣市から職員を派遣いただいております。そういう結果として、京都、関西に文化庁が来るわけですが、京都だけの文化庁ではございませんので、文化庁が関西に来ることを、将来的には地域の活性化に生かしていただきたいと思っております。

既に「関西文化の日」で、養父市では「上垣守国養蚕記念館」に、田辺市では「南方熊楠顕彰館」にご参加いただいております。こうした文化施設だけでなく、幅広い文化をどのように盛り上げて地域振興につなげていくのかということも大きな課題だと思っておりますので、今後も様々な形でご提案いただくと大変ありがたいと思っております。

○事務局　　ありがとうございました。

その他の委員で何かコメントございますか。

事前に頂きましたご意見については一通りご発言いただいたわけですが、関連する事項でも結構ですし、その他の事項でも結構ですので、何かご意見ある方はこの機会にぜひお願いしたいと思います。

○東大阪市長（野田義和）　大阪府市長会会長、東大阪市長の野田でございます。今日はどうもありがとうございます。

3点ございます。1点は、ワクチンに関して、政府は15クールまでに12歳以上の人口の8割の2回分を確保しますということで言われ、現在12クールまでの数が提示をされて、あと3回、これどう見ても3回で12歳以上の人口の8割を2回分、大丈夫だろうかと非常に心配をしております。

あわせて、政府は、今日も全国市長会の立谷会長と河野大臣との協議があったように聞いておりますが、その折に、この部分について、この数については、都道府県に全部渡す、都道府県が責任を持って市町村に分配をするということを明言されたと聞いております。実際できるかどうか。もしできなければ、やはりぜひとも関西広域連合として、国に対して、確かな数を言ってくれと。そして、我々まさに法律で実施主

体ですから、これ責任を持ってやりますので、ただ、確かな数、確かな計画を我々に示してほしいということ、これは切にお願いをしたいと思います。

2点目に、万博についてであります。この2025年の万博を成功させるかどうか、これは単にイベントとしてではなく、関西のまさに復活、復権につなげていけるかどうかというのは大きな課題だと思っています。そういった意味で、単にある時期、夢洲にUSJがもう一つできたよと、そんなもんじゃないと思います。

そういう意味で、これは少し個人的な思いでございますが、2022年に、コロナがあるのでどうか非常に心配してますが、チュニジアでアフリカ開発会議がございます。これはローテーションでいくと2025年に日本で開催をされると。英語表記でいくと、頭に東京ってついてるので、何で東京ってついてるか私よく分からないんです。これをぜひとも神戸市で開催をしていただきたい。そのために我々大阪は、というよりは関西は、ぜひともこのアフリカ開発会議2025年の神戸市開催、これをそれぞれありとあらゆる場面で決議をしたいなと思っています。ぜひともその先導的な役割を関西広域連合でお願いを申し上げたい。何かその点についての、もし現在の何かイメージみたいなものがありでしたら、またご教授いただきたいと思います。

3点目に、ワールドマスターズゲームズについてですけれども、これ2019年のラグビーワールドカップ、そして今のオリパラ、そしてワールドマスターズゲームズと、まさにワールドカップ、オリパラ、ワールドマスターズ、スポーツの力というものを人々の幸福度の向上であるとか地域の活性化につなげていこうという、まさに日本としてスポーツの大きな力を初めて国を挙げてやろうという一つのストーリーがあったと思うんです。ただ、一つ一つ進行してみると、一つ一つのイベントになっちゃってると思うんです。

コロナ禍で非常に課題はあると思うんですが、ぜひともここは原点に立ち返って、まさにこのラグビーワールドカップ、オリパラ、マスターズという、この一つの志と
いうのか、理念というものを改めてみんなで共有をして、決してイベントのために頑

張るんじゃないなくて、人々あるいは地域の幸福度を上げるためのやはり未来につなげていくんだというところでやっていけば、ある意味では課題も一つ一つ解決できる道筋も見えてくるのではないかなと思っておりますので、その点についてもまたお願いを申し上げたいと思います。もちろん最大限の、私どもいろんな立場での協力はすることは当然でございますので、よろしく願いをいたします。

以上でございます。

○事務局　　ありがとうございました。

それでは、仁坂広域連合長、お願いします。

○広域連合長（仁坂吉伸）　　ワクチンについては、本当に心配しております。ちゃんと量が来ないと話にならんというのがあって、量が来ないから、本当は打てるんだけど、少し待ってもらっているというのがあちこちに発生しているので、それを、どこかに眠っているからだとか何かいったって、ほとんど眠っていないと。少しは眠っているかもしれませんが、そういう話なので、本当に確保してもらわないと困るのが第一ですね。

それから、その時に、実は配分は市町村ごとに計算しています。厚労省と河野大臣のところ。しかし、一応県にくれますので、これと歌山県だけの問題かもしれませんが、一応全部頂いて、それで、各市町村の進捗状況を皆見えていますから、少しこっちへ行ったりこっちへ行ったり、そんなことは実はやっております。もちろん合意の上ですけどね。そういうようなことを、和歌山県はやっているんだけど、ほかのところはやっていないと思って、やらそうと思ってるのかもしれませんがね。最近、河野大臣はそういうことをおっしゃるんですけど、それはただ誤差の範囲で、少し今こっちのほうが足りないからこっちへ回そうかというだけの話で、圧倒的に足りなくなった時に都道府県が何とかしろって言ったってできるはずがないんですね。そういうのが現状だと。とにかく確保してもらわないかんとというのが一番大事なことだと思っております。

それから、アフリカ開発会議の話なんかは、全く想像もしておりませんでしたので、市長さんに恐れ入りましたと申し上げなきゃいけないと思います。これはもちろん神戸ということになると、それぞれどうしますかという話がありますので、これは検討してもらいながら、こういういい話はできるだけ関西に頂くというのがものすごく大事なことだと思いますので、お気持ちは全く共有したいと思います。

それから、スポーツの力の連鎖があったはずだと。そのとおりでございまして、私なんかは、イベントだけでも、それが続くことによってスポーツにみんなが目覚めるだろうし、それから、いいものを見たら自分もやりたくなるだろうし、最後のワールドマスターズゲームズにおいては、本当に楽しんで100歳までやってる人がいっぱいいるんだから、そういう生活を始めるきっかけになるんじゃないかと、そんなふうにしてやってまいりましたが、少しコロナで翻弄されているというのが現状でございます。そういう初心を忘れないような形でこれからさらに頑張っていきたいと思っております。

○事務局　他に広域連合委員で補足される方はいらっしゃいませんか。

終了の予定の時刻になってしまいまして、司会の不手際で十分な意見交換の時間が取れず申し訳ございませんでした。これで意見交換会を終了させていただきたいと思いますが、本日、井戸委員が最後のご出席となりますので、ご挨拶をお願いしたいと思っております。

○委員（井戸敏三）　せっかくの機会を頂きましたので、お礼を申し上げたいと思います。市長会、町村会の皆さんとの意見交換会を始めるきっかけは、国の出先機関の丸ごと移管の制度化を関西広域連合の最初の仕事としてしっかり取り組んでいったわけではありますが、その時に市町村との意見交換が十分できてなかったということでした。市町村長の皆さんから「何で市町村と広域連合との意見交換をしないんだ」というお叱りを頂戴しまして、それを契機に市町村との意見交換を制度化させていただいた次第です。

その後、年に2回は必ずこのような意見交換をするという形で、積極的な、あまり型にはまらない意見交換をさせていただいてきました。厳しいご指摘をいただいたことももちろんありますが、今のように、ワールドマスターズゲームズをしっかりとやっ
ていこうという激励をいただいたこともあります。関西広域連合は何をしているんだ
ろうと、いつもご指摘を受けるのでありますが、情報提供を紙媒体だけで、あるいは
オンラインだけで提供するだけでは、なかなかしっかりとした共通認識を持ちにくい
ところがありますので、このような機会に、フェース・ツー・フェースで相互に腹蔵
ない意見交換ができると、こういうことが定着してきたと思っております。

関西広域連合は、10年経ちましたけれども、まだまだこれから新しい課題にも挑
戦していかななくてはなりません。そのような意味で、仁坂広域連合長指導の下、広域
連合の管内の市町村長の皆様方としっかりとした共通理解を深めていく。そのような
意味で、このような機会のみならず、意見の交流や課題の共有などに努めさせていた
だければと考えているものでございます。具体の事業は広域事業が中心ですので、ど
ちらかというと直接的に市町村の事業と関連することは少ない面がありますが、一方
で、防災などを考えますと、関西全体で取り組む、しかし、現場は市町が取り組んで
おられると、こういうことで、役割分担をしっかりとしながら対応していくことになり
ます。

関西防災・減災プランをつくっておりますけれども、その改訂なども今年度予定し
ております。このような改訂作業の際にもご意見をきっちり承って、先ほどの避難所
の問題なんかもそうではありますが、使えるツールになるような仕掛けをしっかりとつ
くり上げていくことが重要なのではないかと思っております。

私は8月1日から一市井人になりますが、仁坂広域連合長の下に広域連合としての
役割をしっかりと果たし、機能できる広域連合であっていただきたいと、こう心から願
います。そして、それを首長の皆さんがしっかりと理解を深めていただきますことをお
願い申し上げまして、これまでの10年のお礼にさせていただきたいと思っております。本

当にありがとうございました。

○事務局　それでは最後に、仁坂広域連合長より閉会のご挨拶を申し上げます。

○広域連合長（仁坂吉伸）　皆さん、本当にありがとうございました。井戸広域連合を10年、副広域連合長としてお仕えしたんですが、広域連合長になってしまったら大変だなというのをひしひしと毎日毎日考え、感じているところでございます。でも、そんなこと言っていられないので、頑張っって皆さんのご期待に応えるようにやっていきたいと思っております。

広域連合というのは、実は初めからこういう仕事しましょうとって議論して決まっているところがありますが、企画調整業務とって、新しくこういうことをやりましょうかとって、あまり権限を移動させるわけじゃないんですけど、みんなでやりましょうよというのが結構融通無碍にできるところでございます。ただ、それはコンセンサスでやっていくわけですけれども、その基になる、こんなことはどうかねというような話は我々も考えますが、まさに住民の方々と日夜接しておられる市町村の方々からこんなことはどうかねというような話は絶対にあるはずだと思っております。そういうことをちゃんと酌み取って、ちゃんと検討して、そして前に向かって進めるようにこれからも頑張っっていくたいと思っておりますので、どうぞ皆さんよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

○事務局　以上をもちまして意見交換会を終了させていただきます。

本日はお忙しい中ご出席いただき、どうもありがとうございました。

閉会　午後4時53分